

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年4月 1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月 1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	18,460,764	19,087,388	76,802,398
経常利益 (千円)	688,413	759,980	3,237,227
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	442,054	539,675	2,107,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	576,258	544,493	2,119,017
純資産額 (千円)	20,690,864	22,275,979	22,001,867
総資産額 (千円)	40,130,692	42,238,302	42,303,889
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	22.88	27.94	109.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.56	52.74	52.01

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における我が国経済は、基本的には堅調に推移してはいるものの、世界経済の不安定化の影響を受けて円高や株価の低下が進み、先行きについては不透明感が一段と強まっている状況にあります。

こうした中、当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、個人消費の伸び悩みや競争の激化を受け、業界を取り巻く環境は相変わらず厳しいものとなっております。

当社グループにおきましては、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での業績は売上高190億87百万円（前年同期比103.4%）、営業利益7億16百万円（同112.8%）、経常利益7億59百万円（同110.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億39百万円（同122.1%）をあげるにいたしました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2) 四半期連結財政状態に関する分析

四半期連結貸借対照表に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、422億38百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金2億60百万円減少、商品及び製品1億61百万円増加、その他流動資産62百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少し、199億62百万円となりました。これは、主に未払法人税等4億50百万円減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加し、222億75百万円となりました。これは、主に利益剰余金2億69百万円増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年8月15日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	20,973,920	—	1,690,450	—	1,858,290

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,660,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,303,700	193,037	—
単元未満株式	普通株式 9,320	—	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,973,920	—	—
総株主の議決権	—	193,037	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,322株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	1,660,900	—	1,660,900	7.92
計	—	1,660,900	—	1,660,900	7.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,932,597	7,981,949
受取手形及び売掛金	12,143,976	11,883,816
商品及び製品	3,561,197	3,722,367
仕掛品	70,861	75,452
原材料及び貯蔵品	107,657	122,105
繰延税金資産	243,980	250,195
その他	124,522	186,673
貸倒引当金	△33,349	△33,145
流動資産合計	24,151,445	24,189,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,294,741	5,233,290
土地	9,380,556	9,380,556
その他（純額）	1,037,029	1,020,361
有形固定資産合計	15,712,327	15,634,208
無形固定資産		
のれん	95,336	83,419
その他	75,348	61,085
無形固定資産合計	170,684	144,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428,636	1,446,533
長期貸付金	9,778	10,048
投資不動産（純額）	307,073	306,036
繰延税金資産	188,693	161,897
その他	359,484	369,984
貸倒引当金	△24,233	△24,324
投資その他の資産合計	2,269,433	2,270,176
固定資産合計	18,152,444	18,048,889
資産合計	42,303,889	42,238,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,939,418	15,993,389
1年内返済予定の長期借入金	82,808	80,000
未払法人税等	643,825	193,431
賞与引当金	406,863	272,939
その他	1,071,358	1,271,270
流動負債合計	18,144,273	17,811,031
固定負債		
長期借入金	40,000	20,000
長期末払金	48,230	48,230
リース債務	367,672	369,932
繰延税金負債	542,249	537,354
退職給付に係る負債	1,112,838	1,121,248
その他	46,757	54,528
固定負債合計	2,157,748	2,151,292
負債合計	20,302,022	19,962,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	19,667,110	19,936,404
自己株式	△1,354,532	△1,354,532
株主資本合計	21,861,318	22,130,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,768	163,061
退職給付に係る調整累計額	△18,218	△17,694
その他の包括利益累計額合計	140,549	145,367
純資産合計	22,001,867	22,275,979
負債純資産合計	42,303,889	42,238,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	18,460,764	19,087,388
売上原価	15,313,475	15,726,509
売上総利益	3,147,288	3,360,879
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	398,336	416,968
給料及び手当	912,216	969,532
賞与引当金繰入額	153,061	157,303
退職給付費用	28,214	31,889
のれん償却額	14,683	11,917
その他	1,005,144	1,056,474
販売費及び一般管理費合計	2,511,658	2,644,084
営業利益	635,630	716,794
営業外収益		
受取利息	49	45
受取配当金	14,586	16,173
仕入割引	14,330	13,857
受取賃貸料	18,912	13,324
その他	14,740	6,668
営業外収益合計	62,618	50,069
営業外費用		
支払利息	409	222
賃貸収入原価	5,494	4,738
その他	3,931	1,923
営業外費用合計	9,835	6,883
経常利益	688,413	759,980
税金等調整前四半期純利益	688,413	759,980
法人税等	246,358	220,305
四半期純利益	442,054	539,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,054	539,675

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	442,054	539,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,967	4,293
退職給付に係る調整額	236	524
その他の包括利益合計	134,204	4,818
四半期包括利益	576,258	544,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,258	544,493

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	156,307千円	169,759千円
のれんの償却額	14,683	11,917

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	222,099	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	270,381	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 創立50周年記念配当2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円88銭	27円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,054	539,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,054	539,675
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,973	19,312,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月19日 取締役会決議	270,381	14.00

(注) 創立50周年記念配当2円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月15日

株式会社高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。